

質問 順番	議席 番号	会派及び 議員氏名	質問事項及びその要旨	答弁者
1	1 1	日本共産党 松 田 由 雄	<p>東日本大震災復旧・復興について</p> <p>1. 復興交付金の活用について</p> <p>(1) 「復興交付金」は申請する前から国が相当細かいチェックをしていると聞いていますが、当初の「自由に使える」交付金とはほど遠く、目的と期待ミスマッチと言われていることについて、見解を伺います。</p> <p>(2) 交付金を活用し、被災者の生活・なりわいの再建、被災地の復興を進めるために、国に特例の追加等を積極的に提案することを求めるべきであると考えますが、見解を伺います。</p> <p>2. 被災地の住宅建設原則禁止区域の土地の買い取りは、集団移転先だけではなく、他の移転先を希望する被災者も含めて、平成 23 年度の評価額の 80%以上で対応すべきと思いますが、見解を伺います。</p> <p>3. 一部損壊の住宅・商店の修繕に対する支援制度を創設すべきと思いますが、見解を伺います。</p> <p>4. 岩沼市復興計画に関して</p> <p>(1) 復興計画に原子力依存から脱却して、太陽光発電等再生可能な自然エネルギーに転換することを明記すべきと思いますが、見解を伺います。</p> <p>(2) 自然共生・国際医療産業都市構想の中に、「東北メディカル・メガバンク構想」について記載されており、具体的に岩沼で展開可能な機能を検討となっていますが、その目的は、医療情報を共有し、地域医療の振興を図るとともに、遺伝子研究等の最先端医療を通じて人材育成に取り組むと認識します。医学や倫理学、情報セキュリティー専門家、医療福祉関係者、地域住民の意見を十分聞きながら、慎重に検討することを希望しますが、見解を伺います。</p>	市 長
			<p>平成 24 年度予算について</p> <p>1. 第 5 期介護保険事業計画について</p> <p>(1) 保険料負担の軽減のために、介護保険財政調整基金の充当と「財政安定基金」の取り崩し減額を予定していますが、県に対して再度「財政安定基金」の取り崩しを要求し、さらなる引き下げを検討すべきと思いますが、見解を伺います。</p>	市 長

(続)	1 1	日本共産党 松 田 由 雄	<p>(2) 東日本大震災被災者については、引き上げをしないことを検討すべきと思いますが、見解を伺います。</p> <p>2. 国民健康保険税について</p> <p>(1) 政府は、国保財政を都道府県単位のプール制に移行することを決めましたが、そのことについて、岩沼市に対して、国・県等から予算編成前に説明されたのかどうか、伺います。</p> <p>(2) 都道府県単位を強行することは、市町村の裁量を超えた法的な縛りで進めようとするものであり、容認することはできないと考えますが、見解を伺います。</p>	市 長
2	1 6	岩沼政策フォーラム 沼 田 健 一	<p>東日本大震災の復興について</p> <p>1. 郷土再生事業の目標を達成するために地域づくり、街並みづくりやコミュニティー形成等の遂行に当たって、要となるコーディネーターを指名し、復興担当として推進させてはどうか伺う。また、集団移転地の街並みづくりもあわせて検討させてはどうか伺う。</p> <p>2. 現在、待機児童が約 50 名おり、東保育所の早期再開と新規整備が必要であるが、今後の対策について具体的に示していただきたい。</p> <p>3. 被災された市民の方々の生活再建を後押しするためにも、乳幼児医療費助成の拡大と国民健康保険税の税率据え置きの方針について具体的に示していただきたい。</p> <p>4. 全農地の約 64%が津波の浸水を受け、また、農業機械等の全てが損壊するという甚大な被害を受けている。苦難の中で復興に立ち上がる意欲のある農業者に対する支援策について具体的に示していただきたい。</p> <p>5. 災害ごみの処理は県に委託して進めている。施設（焼却炉、選別・破碎施設）等の本格稼働は 5 月以降のことだが、岩沼市と県の役割分担はどのようなになっているのか。また、地元への経済効果はどう考えているのか。</p>	市 長
3	1 7	市民ネットワーク 布 田 一 民	<p>震災からの今後の課題に向けて</p> <p>未曾有の大震災による大津波の襲来以来、1 年を迎えようとしています。多くの人命が失われ、また、職場や都市・産業・農業基盤など多くの財産を失いました。</p>	市 長 教育長

<p>(続)</p>	<p>17</p>	<p>市民ネットワーク 布田一民</p>	<p>震災後、全国の企業、自治体、ボランティアの方々の温かい支援をいただき、復興の第一歩を歩み出すとともに、人と人が助け合うことの尊さも、人との結びつきも「生きる力」となるコミュニティの大切さを改めて気付かされました。</p> <p>震災からの今後の課題に向けて、現在進められている岩沼市震災復興計画のスピードアップを図り、都市基盤の整備やあらゆる産業の復興と生活の再建など、事業主体となる国・県・市町村、そして、市民・地域やNPOなどの助け合い、協力する仕組みを社会全体で再度強化し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていかななくてはなりません。</p> <p>市民ネットワークの会派代表質問として、数点お伺いいたします。</p> <p>初めに、「災害に強いまちづくり」を今後どのように考えているかであります。電気、水道などのライフラインの寸断を引き起こした今回の震災の教訓を踏まえ、単なる「復旧」にとどまらず、防災基準や防災体制を抜本的に見直した市民の命を守る災害に強いまちを念頭に、新たな視点で都市デザインを描いたまちを構築するとともに、減災の考えに基づきライフラインの補完や快適な生活空間と災害時に備えるような新エネルギーを生かしたまちづくりを目指すのではないかと思います。いかがでしょうか。</p> <p>次に、「災害に強い幹線道路網と緊急輸送ネットワークの確保」について伺います。災害時に迅速かつ円滑な救援・救護活動ができるよう、多重防衛だけでなく、市全体の幹線道路の整備を推進するとともに、緊急輸送ネットワークの整備の促進をするべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>次に、「未来の人づくり」について伺います。子どもたちや高齢者のためのさまざまな施設が被災し、また、グラウンドには仮設住宅が建設され、教育・文化・イベント・憩いの場・スポーツ活動の場なくなることから、「未来の人づくり」のためにも健やかな体と心を維持できるよう被災した施設の早期建設と仮復旧をすべきではないかと考えます。また、震災により、親を亡くした子どもたち、親が職を失った子どもたちへの支援がさらに必要と考えます。民間や関係機関との連携の下、経済的支援をはじめ、継続的な心のケアや心の復興の支援にも一層取り組んでいただきたいと</p>	<p>市長 教育長</p>
------------	-----------	--------------------------	--	-------------------

(続)	17	市民ネットワーク 布田一民	<p>と思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>最後に、「岩沼と生き続けるためにも」について伺います。</p> <p>私たちの祖先は、この岩沼を安住の地として選び、広い大地を恵みとして育ち、進化を遂げてきました。しかし、「東日本大震災」により失った代償はあまりにも多すぎます。私たちは、このことを後世に残し、伝えていく使命があります。そうしたことから、震災から一年を迎えようとする中で、決して「忘れる」ことのないように市民憲章に何らかの「証し」を残すべきではないか、市民憲章に付け加えるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>さらには、行政では、慰霊碑の設置をどう考えているかであります。いずれ、ボランティア団体や市民団体など多くの方々が、設置について訪れて来られると思います。その前に、行政側としての考え方をしっかりと持つべきと思いますが、いかがでしょうか。</p>	市長 教育長
4	15	未来いわぬま 飯塚悦男	<p>環境未来都市エネルギー自立型のまちづくり</p> <p>昨年12月22日に環境負荷の少ない先進的なまちづくりを目指す政府の環境未来都市に宮城県から岩沼市と東松島市が選定された。</p> <p>施政方針に環境未来都市は国の新成長戦略において国家プロジェクトの一つに位置付けられ、国が集中的に制度面や財政面の支援を行うこととしており、震災からの復興、今後の企業誘致や雇用創出に期待できるとあった。また、農林水産省の「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」によれば、主な再生可能エネルギー源に太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス（生物由来）を挙げている。発電設置対象は、農地の復元が困難な耕作放棄地などを想定し、2010年度の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合（大規模水力を除く）は全体の1.2%に過ぎず、シェアを今後3年間で3倍にし、20年代初めには20%に引き上げる目標を掲げている。</p> <p>農林水産省は再生可能エネルギーによる発電事業を農林漁業の6次産業化の一環として位置付けしている。</p> <p>1. 環境未来都市提案書「自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築」によればメガソーラを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、エココンパクトシティや新たな産業地域、アグリビジネス実施地区に電力を</p>	市長

(続)	1 5	未来いわぬま 飯塚悦男	<p>供給し、実施エリアが沿岸部から離れた被災農地約200haを想定しているが、農地災害復旧工事、津波被災区域における農地の区画整理事業の計画もあり、実現可能なのか。</p> <p>2. 自治体も原発に依存しないエネルギー施策を講じるべきであり、再生可能エネルギーの普及に取り組む必要がある。エネルギー自立型のまちづくりの理念を市民、事業者などに啓発し、意識を共有するために、岩沼市地域新エネルギービジョンを策定すべきでないか。</p>	市長
			<p>災害公営住宅整備事業</p> <p>1. 地震や津波などの災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための公営住宅であり、集団移転促進区域の被災者、林住宅の入居者だけでなく、今般被災した家屋を失くした世帯も入居できると理解しているが、希望者にはどのような説明をしているのか。</p> <p>2. 建設予定地は「恵み野西」の集団移転地以外も考えているのか。</p>	市長
5	1 4	改革・公明・初心 穴戸幸次	<p>震災の復旧・復興に関して</p> <p>1. 岩沼市域内の国・県・市・民間それぞれの最新の被害状況と被害額について伺います。</p> <p>2. 岩沼市の新年度当初予算に計上していない本格復興事業と関連予算をどのように見込んでいるか伺います。</p> <p>3. 国及び県が直轄で進める復旧・復興の年次計画について伺います。</p> <p>4. 復興整備協議会の具体的な構成メンバーと設置期間並びに協議内容と権限について伺います。</p> <p>5. 新たな総合計画の策定と関連する土地利用計画をどのように策定するか伺います。</p> <p>6. 地域防災計画の見直しを何年度までの目途としているか伺います。</p> <p>7. 屋外拡声子局の具体的な整備計画について伺います。</p> <p>8. 企業誘致対策と既存企業の再開に向けた支援をどのように考えているか伺います。</p> <p>9. 被災者の税負担軽減で2分の1減額課税とした考え方について伺います。</p> <p>10. 名取市との広域連携をどのように考えているか伺います。</p>	市長